

令和3年度沖縄県振興審議会

第5回総合部会議事録

1 日 時 令和3年10月15日(金) 11:00~12:27

2 場 所 沖縄県市町村自治会館第5・第6会議室

3 出席者 ※…オンライン参加

【部会委員】

部会長	大城 郁寛	琉球大学名誉教授
	※稲福 具実	旭橋都市再開発株式会社代表取締役社長
	瀬口 浩一	琉球大学国際地域創造学部教授
	高平 光一	公益社団法人沖縄県不動産鑑定士協会会長
	※玉城 秀一	一般財団法人南西地域産業活性化センター専務理事
	仲宗根君枝	特定非営利活動法人消費者センター沖縄会員
	※藤田 陽子	琉球大学島しょ地域科学研究所教授
	※真喜屋美樹	沖縄持続的発展研究所所長
	※村上 尚子	こころ法律事務所弁護士

〈社会経済展望専門委員会〉

委員長 名嘉座 元一 沖縄国際大学教授

(欠席)

副部会長	島袋伊津子	沖縄国際大学経済学部教授
	喜納 育江	琉球大学国際地域創造学部教授
	富川 盛武	那覇空港ビルディング株式会社会長

【事務局等】

企 画 部 : 與那嶺参事、高江洲企画調整課長、武村副参事(企画調整課)、
城間班長(企画調整課)、和仁屋主幹(企画調整課)

南西地域産業活性化センター : 担当者

1 開会

【事務局 城間班長(企画調整課)】

これより沖縄県振興審議会第5回総合部会を開催いたします。

司会を担当します沖縄県企画部企画調整課の城間と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は会場に4名の委員、オンラインで5名の委員にご参加をいただいております。また、展望値の説明のため、総合部会の下に設置してございます社会経済展望専門委員会の名嘉座委員長にご参加をいただいております。よろしくお願いいたします。

本県全域で緊急事態宣言が9月いっぱい解除されたところでございますが、10月1日から31日までの1か月間は感染拡大抑止期間となっております。引き続き人と人の接触機会を低減することとなっており、会場にご参加をいただいている皆様におかれましては、感染症拡大防止の観点からマスクの着用にご協力をいただいております。よろしくお願いいたします。

なお、この会議は原則公開となっておりますが、議事1 計画の展望値の審議につきましては、検証数値が仮設定段階のため非公開とさせていただきます。議事2 第1回から第4回総合部会への対応方針説明以降につきましては公開とさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

配付資料の確認をお願いいたします。

まず冊子「新たな振興計画(素案)」、次第、出席者名簿、配席図。

資料2：第1回～第4回総合部会意見への対応方針。

なお、資料1：計画展望値に係る資料につきましては、議事説明時に画面共有をさせていただきます。

不足資料等がございましたら事務局までお願いいたします。

オンラインでご参加をいただいている委員の皆様には、ハウリング防止のため発言時以外は音声をミュートにしてございますので、ご了承ください。

それでは、議事に入ります。沖縄県振興審議会運営要綱第3条第3項の規定により部長が会務を総理することとなっておりますので、これ以降の議事につきましては、大城部会長に進行をお願いいたします。

【大城部会長】

皆さん、こんにちは。今日は時間もそれほど取れていませんので早速、進めていきたい

と思います。前回の総合部会で5回を開くということではなくて、そのときに審議結果については委員長一任で事務と調整させてくださいということでしたが、委員意見の確認が多かったことと、展望値の内容も委員の皆さんと議論したいとのことで第5回を開くことになりました。

今日の議事については、いろいろ意見は出ると思いますが、その取りまとめについては、前回と同様、事務と私のほうで調整させてください。それでよろしいでしょうか。

(異議なし)

議事を進めていきます。

議事1 計画の展望値について、社会経済展望専門委員会の名嘉座委員長より報告をお願いいたします。

2 議事 1 (調査審議)

検討テーマ「計画の展望値」

(1) 議事説明

【名嘉座委員長】

新たな振興計画における展望値の検討状況について報告させていただきます。

新たな振興計画の策定に当たっては、目標年次における人口、労働力人口、県内総生産などの計画の展望値を設定することとしており、10年前の前回同様、定量的分析をベースとした専門的な検討が必要となります。このことから、沖縄県振興審議会運営要綱の規定に基づき、総合部会の下に社会経済展望専門委員会を設置し、新たな振興計画における人口、県内総生産等の将来展望に関する検討を進めてまいりました。

検討状況につきましては、7月に総合部会の下に社会経済展望専門委員会が設置され、8月に第1回を開催し、沖縄経済の現状及び令和2年度委託調査の結果分析に係る審議を進めてまいりました。次いで9月に第2回を開催し、人口動態の推移、沖縄経済将来展望値の仮試算の検討、新型コロナウイルスの影響について審議し、本日の総合部会前に第3回を開催し、これからお話しします展望値の仮試算について専門委員会で検討を進めてまいりました。

これまで展望値の検討を進めてきたところですが、観光収入等の見通しも含め、現時点におかれましては、政策変数を確定しがたい状況となっております。このため、本日は展望値のこれまでの検討状況につきまして中間報告をさせていただきます。

ここからはお手元に配付しております計画の展望値に係る資料、中間報告案、仮試算を

ご参照ください。

まず1ページをご覧ください。これまでに設定されていた展望値の項目といたしましては、人口、労働力人口、就業者数、失業率、1人当たり県民所得、県内総生産などを検討しております。これに加え、今回の検討から新たに追加された離島人口、域内自給率、温室効果ガス排出量の3つの指標についても検討状況を報告いたします。

現時点における試算値といたしましては、人口が令和2年から約147万人に対し、令和13年には1万人増加の148万人程度。労働力人口が令和2年が約75.2万人に対し、令和13年には78万人程度。就業者数が令和2年から72万5,000人に対し、令和13年には76万1,000人程度。失業率が令和2年の3.6%から2.5%。1人当たり県民所得が平成30年の約239万円に対し、約291万円。県内総生産が平成30年の約4.5兆円に対し、約5.7兆円という数値です。

2ページをご覧ください。こちらは先ほどお伝えした展望値をグラフに示したものです。沖縄県の人口は令和13年頃に148万3,000人に達し、以降は減少に向かうと見込まれております。

3ページをご覧ください。県内総生産、1人当たり県民所得については、前提条件である右に記載されている観光客数、観光収入が現時点で新型コロナウイルスの影響を加味した数字となっております。本数値につきましては、来月開催を予定している沖縄県文化観光スポーツ部が所管する沖縄県観光審議会において決定される予定としておりますので、その後、最終報告までに確定した数値をモデルに反映させる予定になっております。

4ページをご覧ください。今回新たに追加された離島人口についてです。35年までで約6,488人の減少が見込まれ、生産年齢人口の減少、老年人口の増加が見込まれ、人口減少、高齢化等が進行していくことが想定されます。今後、離島の定住条件の不利性解消等の施策展開によって図られる移住者の増加なども本試算に加味して最終報告までに報告する予定となっております。

5ページをご覧ください。温室効果ガス排出量については、国が2030年までに26%の削減を目指すこととしており、県もこれに準拠し、26%の削減目標を掲げております。

一方、気候サミットを踏まえ、国は10月中にも46%の削減目標を設定する見込みとしており、県もその動向を踏まえて指標の再設定を検討している段階です。その設定については、環境部会で審議後、年度内に数値を設定する予定としております。また、下段に掲載しているのは、環境部会で審議した二酸化炭素排出量の目標となっており、本指標は成

果指標としても位置づけられています。

6 ページをご覧ください。経済発展と環境対策はトレードオフの関係といった意見がありますが、将来の次世代蓄電池、海洋再生可能エネルギー、水素エネルギーなどの革新的な技術の導入により、県内でも産業構造や経済社会の変革がもたらされ、加えて再エネ事業の拡大、E S G 投資の促進により、温室効果ガスの削減が進むことをシナリオとして盛り込んでおります。下段に示されているのは、産業部会で審議された再エネ割合を引き上げていくための成果指標として再生可能エネルギー電源比率が示されております。

7 ページについては、参考として温室効果ガス排出量に関する資料を掲載しております。説明は割愛させていただきます。

8 ページをご覧ください。域内自給率についてです。沖縄県は農林水産業や製造業などの生産部門の割合が低く、商品や原材料の多くを県外からの移入に頼らざるを得ない状況にあります。本指標については、比較優位の中で県外で製造することが効率的なものについては県外に担ってもらい、県内で製造するものはなるべく県内で製造するような視点で検討し、展望値として設定することを前提としています。県民経済計算を用いた本指標は、県内の需要を県外からの移輸入以外でどれだけ賄っているかを示しております。この算出方法を用いた視点としては、県民経済計算は毎年公表されるため、数値の毎年更新が可能な点、確度の経緯が比較可能な点、モデルとの親和性等もよいという点から採用しております。現在、この展望値について関係する施策をどのように紐づけ、定量的に盛り込めるかは、事務局で検討段階としております。

9 ページに復帰後の推移、平成 18 年から現在までの推移、国民経済計算との比較を掲載しております。

10 ページをご覧ください。展望値の取扱いについて、これまでの展望値は 10 年後の社会経済を予測する見通し値としての性格と政策目標や実現可能性等を勘案した努力目標値としての性格の 2 つの性格を有するものと位置づけしておりました。一方、今回新たに追加された指標について、目標値としての性格が強い指標については、本日の部会でも考え方を審議する必要があり、本日の審議事項として審議していただきたいと存じます。

まず離島人口については、生産年齢人口、寿命等を加味した見通し値としての性格を有するとともに、離島の不利性解消等の施策により指標の向上が可能であるため、努力目標の性格も兼ね備えており、これまでの展望値と同様の扱いとすることを予定しております。

次に、域内自給率、温室効果ガス排出量については、達成すべき目標と位置づける目標

値としての性格が強く、また県民所得についても各施策の目標としたい指標として同様に目標値としての性格を有していることから、これらの指標については目標値として定めるべき議論かどうか、議論が必要かと考えております。

11 ページをご覧ください。大型プロジェクトの実現可能性についてです。現在、鉄軌道等の大型プロジェクトを考慮してモデルに組み込んだ場合、県内総生産が7兆円の規模になることが試算されております。これについては、事務局に実現可能性の高いプロジェクトを抽出して盛り込むことを求めているところでございます。

12 ページをご覧ください。ここでは参考といたしまして、現行の沖縄振興計画の展望値と実績値を一覧表にまとめております。本指標を用いて部会前に専門委員会で審議してまいりました。専門委員会からの申し送り事項としては以下の点が挙げられます。

1. 温室効果ガス排出量については、環境部会と連携して県独自の取組を整理するように事務局へ要望しました。域内自給率については、今ある指標の目標設定の在り方に加え、そもそもの域内自給率の算出方法の考え方が課題として挙げられました。これらの意見、課題については、事務局側で次の最終報告までにしっかり整理するよう専門委員会として要望しております。

以上になります。

(2) 質疑応答及び審議

【大城部会長】

どうもありがとうございました。質疑に移ります。ご意見、ご質問等がありましたら挙手をお願いします。オンラインで参加していただいている委員の皆様は挙手ボタンを押してください。こちらから指名いたします。それから指名された後にミュートを解除してから発言をいただきますようお願いいたします。

【瀬口専門委員】

モデルの推定期間は何年から何年まででしょうか。

【事務局 南西地域産業活性化センター担当者】

こちらでお答えいたします。

1980年から推定が始まっております。GDPはそこから直近の2018年で実績見込みを2020年まで付け加えております。

【瀬口専門委員】

ありがとうございました。

あと1件、推定の本数は何本ぐらいのものですか。

【事務局 南西地域産業活性化センター担当者】

内生変数が大体127程度あります。

【大城部会長】

ほかにご質問、ご意見等はございますか。

もし別のページを確認したい場合は事務方でページ数を表示しますのでよろしくお願ひ
します。

【瀬口専門委員】

域内自給率があったと思いますが、予測値の推移がどこかに出ていたのではないかと思
いますが、見せていただけますか。

【事務局 和仁屋主幹(企画調整課)】

これは予測値ではなく展望値となります。

【瀬口専門委員】

予測ではないのですね。分かりました。ありがとうございます。

【大城部会長】

ほかになにかございませんか。

仲宗根さん、どうぞ。

【仲宗根専門委員】

専門ではないので詳しいことはよく分からないのですが、1人当たりの県民所得の展望
値が291万円で相変わらず低い感じがするのですが、全国的にも低くなるということでは
か。沖縄は振興策でこれだけいろいろやっても県民所得はそんなものだというのですか。

【事務局 和仁屋主幹(企画調整課)】

ここでいう県民所得に関しては、県民経済計算から導き出すものですので賃金水準では
ありません。誤解されることもあるのですが、県民所得とは、実際に一年間でもらえる賃
金水準ではなく、雇用者報酬、企業所得、財産収入で構成される、沖縄県としての所得と
いう意味合いでして、賃金水準とは異なってございます。

この291万円は年収というイメージがあるかもしれませんが、そういうことではござい
ません。

一方で、この291万円が高いか低いかについてですが、これまで沖縄県は、一人当たり
県民所得が全国で一番低い状況にございます。平成30年度において、日本の一人当たり国

民所得と比べると、その比率は約 74%です。令和 13 年度に、この 74%からどれぐらい改善しているかについては、10 年後の一人当たり国民所得を推計したうえで検討しないといけないと考えています。そこは現在分析中のごさいますて、今後、最終報告の段階では、74%がはたして 80%になるか、その比較ができるようにご提示したいと考えております。

【仲宗根専門委員】

承知いたしました。ありがとうございます。

【大城部会長】

ほかに何かご質問、ご意見はございますか。

【高平専門委員】

質問の仕方が難しいというか、資料の 10 ページに新たに追加した展望値の取扱いについて、社会に関する展望値で離島人口が入ったのですが、この離島人口を追加した理由をもう一度お聞かせ願いたい。

その離島がいろいろな離島の離島とも言えるような場所も入っていたと思いますが、人口の点から着目するのであれば、例えば国頭村や東村など北部地域の人口にも着目したほうがいいのではないかという印象をもっているのですが、北部地域、国頭村や大宜味村、東村などの人口は着目する必要はないのでしょうか。

以上の 2 点をお聞かせください。

【事務局 和仁屋主幹(企画調整課)】

離島人口を、今回、展望値で初めて位置づけた背景ですが、沖縄県は、一丁目 1 番地として離島振興を掲げてございます。本県は観光産業を主要産業としている中、各離島地域の多様性を保持することが観光の魅力となる方針の下、離島振興をしっかりと位置づける必要があります。そのための指標として、まずは人口が必要ではないかと考えました。一方、国頭村などの過疎地域については、確かにその人口に関する展望地は設けてございません。まずは離島において設定させていただきましたけれども、ご指摘のとおり過疎地域の部分の課題もあろうかと思しますので、そのあたりは検討させていただければと思います。

【大城部会長】

高平さん、よろしいですか。

ほかに何かご質問、ご意見はございますか。オンラインの委員の皆さんはいかがですか。

玉城さん、ご質問等はございませんか。

【玉城専門委員】

本データは南西地域産業活性化センターがコミットしているので、ございません。

【大城部会長】

どうも失礼しました。

稲福さんはいかがですか。よろしいですか。

事務として何か追加で説明したいこともないですね。例えば観光の扱いについて、コロナの関係などがあつたと思いますが。

【事務局 和仁屋主幹(企画調整課)】

事務局からご議論をお願いしたい項目がございます。域内自給率についてですが、資料の8ページをご覧ください。

先ほど名嘉座委員長からご説明がありましたとおり、沖縄県においては、これまで観光収入等については大幅に成長している中、実際には域外に資金が流出して沖縄県で富が蓄積されていないのではないかと、いわゆるザル経済ではないかという問題点から、なるべく比較優位がある産業については、域内で産業を振興し、そして優位なものについてはしっかり域内で調達できるような将来の沖縄経済を展望しようということで、域内自給率に関する展望値を設けさせていただきました。

続いて9ページをご覧ください。表が見にくいかもしれませんが、左上に1975年の域内自給率が38.5%とあります。域内自給率は、県内の需要を分母、移輸入額を分子として、それを1から引いておりますので、需要の部分をどの程度県内で調達しているのか、という数字になっております。

域内自給率については、1975年の38.5%から、年々高まってございまして、令和2年では68.1%となっております。なぜ伸びたのかについては、新たな産業によるものかも含め、しっかり分析し、どういう形の数値が将来の展望値として正しいのか、適当なのかと併せ、引き続き研究したいと考えております。

そもそも、域内自給率が本当にザル経済を解消するための展望値として適当なのかどうか、実はフレーム委員会でもご議論があつたところでございます。委員の先生方からは、こういう域内自給率よりも、県外から勝ち取った外貨に関する指標である移輸出額がもっと適当ではないかというご意見もございました。このあたりをぜひご審議いただければと思っております。

【大城部会長】

域内自給率について委員の皆さんの意見を伺えればと思いますが、いかがでしょうか。

【瀬口専門委員】

自給率は産業連関表を使って分析すると、100%の産業も結構出てきますので、それに引けられることもありますし、産業連関表の特性というか、実態を表す数値としてそのまま受け入れられるかということ、なかなか難しいところもあります。産業別で見ると、恐らく製造業は結構自給率が下がっていると思いますので、全く参考にならないとは思わないのですが、取扱いが難しい印象はもちます。経済の規模が大きくなっていくと移輸入額は増えていくので、それ以上に移輸出額が増えるような好循環な形を目指すと捉えれば、移輸出額でもいいのかなと。一般市民の方から見たときに、自給率よりも移輸出額のほうが説明もしやすいですし、分かりやすいのかなという印象はもちました。

【事務局 和仁屋主幹(企画調整課)】

確かに外貨を獲得して、その外貨を沖縄県の中で循環して沖縄経済の規模を拡大するという意味では、移輸出額については非常に重要な指標だと考えております。ただ一方で、前々から言われている沖縄のザル経済的なものの課題はどうしてもありまして、この部分を逆に指標として何が適切なのか、ご助言等をいただければ大変ありがたいと考えております。

【瀬口専門委員】

私自身が講演等をさせていただくときに分かりやすいということで使うのは、移輸出額から移輸入額を引いたものを人口で割ったり、県内総生産を割ったりするものですが、そうすると移輸出と移輸入のバランスが分子で分かって、それを標準化するということが県内総生産や人口で割って、都道府県間で比較するということです。そうすると大体、沖縄県は下から4番目ぐらい。沖縄県よりも移輸入超過の高知、鳥取、島根もあります。そのパーセンテージが大体38%ぐらいの数字になるのですが、その数字よりは47都道府県全体で見たときの傾向として、経済力のある地域のほうがその指標が低下して、経済的にまだ課題がある地域はその指標がかなり高くなるので、全体的な傾向も分かりやすいので学生さんに講義として使うときはこういう指標を使ったりしています。

【大城部会長】

真喜屋さんから手が挙がっていますので、どうぞ。

【真喜屋委員】

瀬口委員のおっしゃることはそのとおりだと思います。数値で分かりやすいのはご提案のとおりだと思います。ただ域内自給率は今は小さな動きかもしれませんが、重要度が高

くなるのではないかと希望をもっています。

例えば読谷村では、広大な跡地で非常に大きな農業をやろうと取り組んでいますし、農地の有効活用をやっておられまして、アジアのハブである沖縄で企業と一緒にあって農業展開、スマート農業をやり始めているということを伺いました。まだ始まったばかりですので、こうした動きはあり、指標として使えるほどの有効性があるかは心許ないかもしれませんが、こういう数値をきちんと取っておいて、島しょ県ですので何かあった場合も島しょ内で自給できることは重要なポイントではないかと思えます。もし幾つか指標を入れてもいいならば残してもいいと思えます。ご提案です。

【事務局 和仁屋主幹(企画調整課)】

どちらのご意見についても、新たに展望値で入れられるかどうかも含め、より何が適切なものか検討する必要があると考えます。ザル経済と言われることに関しては、沖縄の最たる課題であると認識してございますので、一番適切なのはどの指標なのか、かつ分かりやすさの視点も非常に大事だと思っておりますので、この部分を併せ持つ適当な指標について引き続き検討していきたいと思っております。

【大城部会長】

域内自給率について委員の皆さん、ほかにご意見はございますか。

【瀬口専門委員】

域内自給率を含めることも外すことも一理あるというか、産業連関表の更新が毎年されるわけではないので、5年おきぐらいですよ。それも考慮したほうがいいのではないかと思います。産業連関表を作成するときかなりいろいろな統計書を無理やりくっつけているところがあるので、精度を疑問視するような声もあります。否定的ではないのですが、基本的なところでかなり頻繁に産業連関表を作成できるわけではないことや、産業連関表の作成に当たってデータを無理やりくっつけているようなところもあるので、その辺を加味して、毎年、展望値みたいなものを出せたとしても、以前の産業連関表に基づいて数字を出さないといけないので、その辺が県として精度の面でどうなのか、そういったところは県のご判断としてあってもいいのかなと思いました。

【大城部会長】

印象や感想で、質問ではないですね。

【瀬口専門委員】

質問ではないです。

【大城部会長】

自給率についてほかに何かご意見はございますか。

玉城さん、よろしく申し上げます。

【玉城専門委員】

本データにつきましても活性化センターがコミットしている立場でなかなか言いにくいところではございますが、議論の置き方としては、この指標が次期振計の中でどのように反映されるのかというところなので、この指標の扱い方をどのような局面で使っていくのかの議論も必要ですし、先ほどのご意見の中にもありましたけれども、例えば貿易収支の中の黒字・赤字のところも経済の実態としては十分分かりやすいものになってくるのかなと思っています。

言いたいことは、域内自給率につきましては、私の事実誤認があれば恐縮ですが、沖縄県工業連合会が毎年、県産品愛用運動を展開しますけれども、あれの基になったものは、まさに県内自給率を高めることによってGDPが上がってくるというレポートが根拠になったと理解していますけれども、その意味ではある一定程度の指標としての価値を持つものではないかと感じているところです。

必要あるないという議論ではございません。意見として述べさせていただきます。

【事務局 和仁屋主幹(企画調整課)】

今の域内自給率の算出方法に関しても、産業連関表の過去のトレンドを踏まえた形のものに引っ張られて、なお今現在、例えば5Gや新たなワーケーションが広がって生活史が変化する中、もしかすると陳腐化した形ですっと引っ張られるような可能性もありますので、経済収支とか、まさに分かりやすい指標等についても検討しつつ、一番分かりやすいのは地産地消の言葉だと思いますので、県民の分かりやすさも含めて指標について改めて検討させていただきたいと考えております。

【大城部会長】

ほかに意見がなければ次の議題に移りたいと思いますが、よろしいでしょうか。

県のほうで委員の皆さんの意見を伺いものがあれば。

【事務局 和仁屋主幹(企画調整課)】

もう1点、ご議論いただきたいのは資料の10ページです。これまで5次振計において掲げられた人口や県内総生産等に関しての展望値については、展望値の性格として右上にある10年後の社会経済を予測する見通し値としての値、そして政策目標や実現可能性を勘案

した目標、努力目標値としての性格、この2つの性格を有するものとして整理しております。

一方、今回新たに追加した展望値のうち、域内自給率や温室効果ガス排出量に関しては、県の目標値としての性格が非常に強いものになっております。そういう意味では、これまでの展望値としての考え方から毛並みの違う項目が入りました。この展望値の中に目標値としての強い項目を入れることについての整理が必要だと思っております。

目標値には評価も伴い、P D C Aを回さないといけない、また、目標値は県として達成しなければならないというところで、努力目標値とは異なった性格となりますので、このあたりをどう整理するのかについてご議論をいただければと思っております。

【大城部会長】

特に二酸化炭素排出量については議論が出てくるかもしれません。経済成長していくけれども、二酸化炭素は排出せざるを得ないので、そのままだったら伸びるけれども、何か政策を打つはずですから、展望値も見通しの値だけではなく、県の政策によって変わってきますので、どうしても努力目標値としての性格も見るところはそれでいいのではないかという気がします。

ほかに何かご意見はございますか。

【瀬口専門委員】

私も大城先生と同じ意見で、目標値を掲げることは必ずしも悪いことではないですし、ただ温室効果ガスは技術進歩や県が間接的にサポートしていくにしても、結構外的な要因というか、国の政策とか、やはり経済が成長すると排出量は増えやすいとか、そういう要素はいろいろありますが、国の政策に照らして県としても減らしていく方向性を計画として示すのは特に問題ないのではないかと。

ただ必ず達成しなければいけないと考えるのかどうか、目標なのでそこを目指しますが、必ずその数値をクリアしないといけないのか、そこまで考えなくてもいいのではないかと思います。数字として目標の方向性を示しているのであって、その数値をクリアしないと県の努力は報われなかったと考えるのは厳しすぎるのではないかと思います。目標値を定めることで政策としての方向性や県としてのやる気というか、方針を地域に示すところで効果的だし、県としてもやる気になると思いますので、そういう意味合いで目標値は定めておいたほうがいいのではないかと、ただ数字にあまりとらわれすぎないほうがいいのではないかと思います。感想です。

【大城部会長】

ほかの委員はいかがでしょうか。真喜屋さん。

【真喜屋委員】

私も感想ですが、大城委員、瀬口委員の意見と全く同感で賛成でございます。目標値として掲げようという意気込みは大変素晴らしいと思っていますし、理想論かもしれませんが、沖縄のような島しょ地域でこのぐらいの県土規模で目標値を掲げて環境を前面に出してやっていこうという姿は県内外にアピール度も高いと思いますし、瀬口委員がおっしゃったように、目標値を達成するのはいろいろな状況から非常に難しいかもしれませんが、世界的にやらないといけない状況になっている中で、ぐずぐずとしている日本国内の状況の中で、沖縄が先陣を切るのは非常に有効だし、素晴らしいことではないかと思えます。

そして先生方がおっしゃったように、たどり着こうとする過程をどんどんアピールされて、沖縄の特徴になっていけばいいのではないかという期待をもっています。以上です。

【大城部会長】

ほかに委員から何かございますか。

県として委員の皆さんの意見を聞きたい項目があれば。

なければ次の議題に移りたいと思います。

【事務局 和仁屋主幹(企画調整課)】

先ほどの展望値の性格に関して、社会、経済、環境、この3つの側面からの展望値を新たな計画に盛り込むことは、SDGsの観点から、そして持続可能な沖縄を今後つくっていく観点から設けた経緯もある中、やはり取り下げたくないという思いもあります。ご意見をいただきまして、大変ありがとうございます。

目標値に関しては、達成しなければならないという色合いがどうしても強いイメージがある中、展望値に位置づける以上、どういう形でそれが整理できるのか、このあたりをしっかりと検討しながら、今回いただいたご意見もしっかり踏まえ、検討していきたいと考えております。

【大城部会長】

議題1についてはここで終えて、議題2に移りたいと思います。

名嘉座先生、ありがとうございました。

準備が必要ですので5分後ぐらいでいいですか。

【事務局 城間班長(企画調整課)】

議事2から公表になりますので、マスコミの皆さんに入ってください、それから再開という形でよろしいですか。

冒頭で説明させていただいたとおり、議事2からは一般公開とさせていただきます。これよりマスコミ関係者に入室させていただきますので今しばらくお待ちください。

また、社会経済専門委員会の名嘉座委員長におかれましては、別用務のため、これにて退席させていただきます。どうもありがとうございました。

(名嘉座委員長 退室)

(午前11時48分 休憩)

(午前11時54分 再開)

【大城部会長】

再開いたします。

議事を進めたいと思います。議事2からは一般公開となっておりますので、それについては司会から説明してもらいました。マスコミを入室させるということですが、まだ1人もいらっしやらないようです。

早速、議事を進めたいと思います。議事2は第1回から第4回総合部会意見への対応方針について、まだ委員の皆さんへの説明はできていなかった部分をよろしく願います。

3 議事 2(第1回～第4回総合部会意見への対応方針について)

(1)対応方針説明

【事務局 高江洲企画調整課長】

企画調整課長の高江洲と申します。

第1回から第4回までの総合部会で各委員の皆様からいただきましたご意見への対応方針につきまして、前回から追加変更があった箇所を中心にピックアップしてご説明したいと思います。資料2、第1回から第4回の総合部会への対応方針の1ページをお開きください。

左側に番号を振っておりますが、13番と14番につきましては、産業振興部会から申し送りがありましたご意見になります。13番は、ポストコロナに求められる新たな視点に係る表記が各国政府と直接外交を行うようにとらえられてしまうとのご意見がございました。各国政府や自治体、民間セクター等が緊密に連携し、より沖縄に合った施策を早期に柔軟

に取り組んでいくという表現に修正しております。

2ページをお願いします。16番、玉城委員からございましたシー・アンド・エアのビジネスモデルの実現性に係るご意見ですが、中長期的な視点から、空港と港湾の有機的な連携が重要であることから、原文のとおりとさせていただきたいと考えています。

20番、「稼ぐ力」や「ResorTech Okinawa」について、より大きな枠組みとして第2章の基本課題や第3章の基本方向で整理してはどうかという産業振興部会からの申し送り事項がございました。第4章の基本施策に記載していたデジタルへの対応や、ResorTech Okinawaの推進に係る内容を第2章に記載しているデジタル化への課題と融合させて、ご意見のとおり、第3章の基本方向へ移動しております。

3ページをお願いします。21番、リーディング産業の定義について明記してはどうかという審議会の金城委員からのご意見がありました。素案では、本県におけるリーディング産業の定義に関する記載がございませんでしたので、修文のとおり、第2章に追記を考えております。1パラのほうで、リーディング産業とは、経済発展を牽引する先導的な産業であり、域外需要の取り込みや雇用創出の推進力となる産業である。と記述をしまして、2パラ目で、本県におけるリーディング産業としては、現在、観光産業、情報通信関連産業、臨空・臨港型産業が挙げられる。今後、成長が期待される新たなリーディング産業としては、健康・医療・バイオ、科学技術、再生可能エネルギー（グリーン）、文化、スポーツ、海洋（ブルー）等の産業分野が挙げられるとしております。

23番から4ページの25番までは、他部会からの申し送りのあった計画展望値に係るご意見になります。

23番では、展望値を目標値としてはどうかというご意見がございましたが、展望値は見通し値である10年後の沖縄の姿を展望する性格と、政策を実施した後の実現可能性等も勘案した努力目標値という性格も併せ持つものでございますので、その点も踏まえながら表記をしていきたいと考えております。

4ページをお願いします。24番では、経済の計画展望値に比べ環境や社会に関する計画展望値が少ないことから追加を検討してはどうかのご意見がございました。計画展望値は計量経済モデルに基づいて将来を予測することが可能な指標を位置づけていることや、客観的指標の設定が求められていることから、現時点では検討中としております。

25番では、コロナ禍で落ち込んだ経済の回復モデルを示す必要があるとのご意見がございましたが、コロナ禍の影響を計量的に把握して、アフターコロナの回復を見通すため、計

量モデルにしっかりと組み込み検討していきたいと考えております。これらの設定方法などは検討段階でございますので、現時点では検討中としております。

28番では、海洋政策センターの設置と海洋調査・開発の支援拠点形成の関係性等に係る玉城からのご意見でございますが、海洋調査・開発等につきましては、既に事業で一定の進捗等がございます。海洋政策センターについては、今後新たに取り組むものとして整理をしておりますので、原文のとおりとさせていただきたいと考えております。